

トピックス

外務省・文部科学省の二〇二〇（令和二）年度 海外子女教育等関係予算政府案決まる

このほど二〇二〇年度の政府予算編成が行われ、外務省・文部科学省の海外子女教育等関係予算の政府案が発表された。それによると、両省合わせた総額は二二五億八九〇〇万円（対前年度比約一・七パーセント増）となっている。その概要は以下の通り。

《外務省新年度予算政府案》

外務省では、従来より海外子女教育関係予算について、財政事情が厳しいなか、その充実・強化に努めてきている。二〇二〇年度予算政府原案においては、借料援助費、現地採用教師謝金に加え、日本人学校設備等の老朽化・耐震化対策やスクールバス停に配置する警備員謝金を含む安全対策援助の予算要求を行った。また世界各地の日本人学校・補習授業校運営委員会等からの要望事項を精査のうえ、必要とされる諸経費を計上している。

その結果、二〇二〇年度外務省予算政府案における海外子女教育関連の総額は、三十三億八八〇〇万円となっている（対前年度比七〇〇〇万円、約二・〇パーセント減）。

1. 日本人学校

(1) 学校施設に対する援助
借料援助費を含め、施設面での

援助費として九億六八〇〇万円を計上している。

(2) 現地採用教師謝金援助
本件援助経費として四億三四〇

(3) 安全対策援助
〇万円を計上している。

(4) 安全対策援助
ガードマン雇用費（スクールバス

停に配備するガードマン雇用費含む）および警備機器維持管理

費、学校施設の強化経費および

老朽化・耐震化対策経費を援助

対象とし、総額七億二九〇〇万

2. 補習授業校

(1) 学校施設に対する援助
校舎賃貸借料の援助費として三

億六四〇〇万円を計上している。

(2) 現地採用講師謝金援助
本件援助経費として七億九四〇

万円を計上している。

(3) 補習授業校現地採用講師研修会
開催経費

文部科学省から派遣される派遣
教員がいない補習授業校講師の

資質および指導力の向上、補習授業校の教育の充実に資することを

目的とする現地採用講

師研修会の開催経費の

援助費として一六〇〇

万円を計上している。

(4) 安全対策援助
ガードマン雇用費（スク

ールバス停に配備する

ガードマン雇用費含む）

および警備機器維持管

理費を援助対象とし、

総額八八〇〇万円を計

上している。

《文部科学省予算案》

文部科学省予算におけるグローバル人材の育成については、第三期教育振興基本計画等を踏まえ伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊か

な語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付け、様々な分野で活躍できる人材の育成が重要であることから、我が国の伝統や文化についての理解を深める取り組みを実施するとともに、在外教育施設の教育機能を強化し、また、高校生との国際交流を促進することとし

2020年度外務省海外子女教育関係予算の概要（政府原案）

（単位：百万円）

事 項	2019年度 予算案	2020年度 予算案	差引増減	備 考
1. 日本人学校に対する援助の充実	2,129	2,131	▲2	
(1) 校舎借料等援助	930	968	▲38	
(2) 現地採用教師謝金補助	446	434	▲12	養護担当教員を含む
(3) 日本人学校安全対策費	753	729	▲24	
(a) ガードマン雇用費（スクールバス停ガードマン含む）	596	574	▲22	
(b) 警備機器維持管理費	50	43	▲7	
(c) 施設強化	57	65	▲8	
(d) 耐震化・老朽化	50	47	▲3	
2. 補習授業校に対する援助の充実	1,329	1,257	▲72	
(1) 校舎借料援助	366	364	▲2	
(2) 現地採用講師謝金補助	846	794	▲52	
(3) 現地採用講師研修会開催費補助	16	11	▲5	
(4) 補習授業校安全対策費	101	88	▲13	
(a) ガードマン雇用費（スクールバス停ガードマン含む）	101	88	▲13	
(b) 警備機器維持管理費	0.09	0.2	▲0.11	
合 計	3,458	3,388	▲70	対前年度比約2%減

※百万円未満四捨五入のため、各項目の合計と合計欄の金額は一致しない場合がある。

ており、グローバル社会における児童生徒の教育機会の確保・充実のため、総額一九二億円を計上した。

1. 在外教育施設教員派遣事業等

在外教育施設への教師派遣等に係る経費として一七五億三五〇万円を計上。在外教育施設派遣教師数を二二人増とし、一三二一人を確保した。

2. 海外子女教育推進体制の整備

安全対策及び補習授業校巡回指導、日本語指導が必要な児童生徒の増加等在外教育施設特有の課題解消や高度なグローバル人材育成を目的とした在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業、日本人学校等からの帰国教師の派遣経験等を国内に還元・共有するための帰国教師ネットワーク構築事業、特別支援教育に係る相談体制の整備やスクールカウンセラーの派遣の実施に加えて、ICTを活用した遠隔での教師研修プログラムの開発など、在外教育施設の認定や安全対策、教育支援等に係る経費として、六六〇〇万円を計上した。

3. 海外子女教育活動の助成

在外教育施設における教育指導の充実のため、一般教材、理科教材、教育用コンピュータ等の整備及び学校図書館図書の実、私

立在外教育施設に対する補助のため、一億三九〇〇万円を計上した。

4. 青少年の国際交流の推進

青少年に対して、国内外における異文化体験や共同生活体験等の機会を充実させ、次代を担うグローバル人材の育成につながるきっかけを提供するため、青少年の国際交流促進費用として、五八〇〇万円を計上した。

5. 高校生の国際交流の促進

地方公共団体や学校、民間団体等が実施する海外派遣プログラムに参加する高校生に対し、都道府県を通じて留学経費の支援などを行うため、一億六五〇〇万円を計上した。また、アジア諸国で日本語を学ぶ高校生を日本の高校に招聘し、国際交流を深めるため「アジア高校生架け橋プロジェクト」（平成三十年度）として四億七一〇〇万円を計上した。

6. 帰国・外国人児童生徒教育の推進

帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入体制や日本語指導体制等の充実を図るとともに、公立学校や外国人学校への就学に必要な支援を行う自治体に対する補助を行う。また、外国人児童生徒等の知識を得られるような研修用動

画コンテンツや、来日・帰国したばかりの外国人児童生徒等や保護者が日本での学校生活等について理解を深められる多言語動画コンテンツを作成する。さらに、外国

人児童生徒等の集住・散在地域におけるそれぞれの課題を解決する先進的な教育プログラムの開発を行うため、七億六六〇〇万円を計上した。

2020年度文部科学省海外子女教育関係予算額一覧（政府原案）

（単位：百万円）

区分	2019年度 予算	2020年度 予算案	差引増減	備考
1. 在外教育施設教員派遣事業等	17,447	17,535	88	1. 在外教育施設教員派遣事業 計22人増 2. 在外教育施設派遣教員経費の委託 3. 在外教育施設派遣教員選考・研修等
2. 海外子女教育推進体制の整備	62	66	4	1. 在外教育施設認定調査 2. 在外教育施設安全管理体制の構築 3. 在外教育施設教育支援事業 4. 在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業 5. 帰国教師ネットワーク構築事業 6. 在外教育施設幼稚園等調査
3. 海外子女教育活動の助成	122	139	17	在外教育施設教材整備事業補助 等
4. 青少年の国際交流の推進	64	58	▲6	1. 青少年国際交流推進事業 2. 地域における青少年の国際交流推進事業 3. 企画推進委員会の開催
5. 高校生の国際交流の促進	546	637	91	1. 国費高校生留学促進事業 2. グローバル人材育成の基盤形成事業 3. アジア高校生架け橋プロジェクト
6. 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援	504	766	262	1. 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 2. 定住外国人の子供の就学促進事業 3. 日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤整備事業 4. 多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究等
7. その他の交流事業	1	0		
合計	18,746	19,201	455	対前年度比2.4%増

※百万円未満四捨五入のため、各項目の合計と合計欄の金額は一致しない場合がある。

二〇二〇年度日本人学校等学校採用教員内定者研修を実施

(海外子女教育振興財団)

海外子女教育振興財団は二月十五・十六日に東京学芸大学附属大泉小学校(練馬区)において日本人学校等学校採用教員内定者研修を行った。

学校採用教員とは日本人学校等の現地採用教員のうち、本財団による支援制度を通じて採用される教員のこと。二〇年度の内定者数は一二二人、赴任先はアジア地域の日本人学校を中心に二十九校にわたる。

今回の研修のおもな目的は、「海外子女教育、日本人学校等について理解し、教員としての心構えを認識する」「日本人学校等の教員として求められる基本的な心構え、具体的な指導方法等について学ぶ」「海外渡航に必要な準備を行う」「研修を通じて、同期の教員同士の連帯感を高める」こと。

初日の午前中には、日本人学校等や本財団の概要、渡航手続きに

関する説明があったほか、文部科学省総合教育政策局教育改革・国際課海外子女教育専門官の山本健司氏が「在外教育施設の概要とグローバル人材育成について」と題した講話を、また北京日本人学校(中国)などに赴任した経験のある海外子女教育振興財団の奥田修也教育相談員が「日本人学校駆け出しの頃に知っておきたかったこと」と題して講話を行った。

午後からは「学校採用教員のための教員研修①」として三人の講師が演壇に立った。はじめに東京学芸大学附属大泉小学校副校長の細井宏一氏が「教師としての基礎的素養」について、心構えや服務事項、教育現場での一日・一年の流れ等に関して説明した。次に東京学芸大学教職大学院特命教授の今井文男氏が「学級経営・生活指導・危機管理」をテーマに、四月初の学級スタート時に仕事内容の見通しを持てるよう、基本的な知識や心構えについてアドバイスした。続いて東京都立国際高等学校指導教諭の高松美紀氏が「授業構成・運営の仕方と授業技術の基礎」にかかわる基本的な考え方や、授業実践の基盤となる学習ルールや指導方法等について具体例を交

えて紹介した。

二日目は「学校採用教員のための教員研修②」として、まずは細井氏が「教科等指導の基本的な授業の進め方」と題し、学習指導要領を踏まえた指導の基本的な展開について実践的な講話を行った。それに続き、「国語」「算数・数学」「社会」「理科」「外国語(英語)」「音楽」「幼稚園」「養護」「特別支援教育」の班に分かれてのワークショップが昼休憩を挟んで午後まで実施された。

内定者たちは各教科等に精通している講師の指導のもと、グループワークや模擬授業を通し、赴任後に生かせる授業づくりや指導方法の基本について理解を深めた。途中、皆で意見を交換し合う時間も多くあり、どの班にも終始、活気ある心地よい緊張感が漲っていた。

研修終了後は、赴任先での抱負を笑顔で語り合う内定者の姿が多く見られ、「教師としての心構えや学級経営について、授業を組み立てるポイントや発問の仕方など、ベテランの先生がたの具体的なアドバイスを聞けてたいへん勉強になった」「現職の教員だが、初心に戻り気が引き締まった。日本とほ



真剣に講話を聞く内定者たち

ぼ同じカリキュラムで教育しているとはいえ、やはり違うことなどたくさん知ることができて勉強になった。この研修で人脈が広がったのもよかった」「教科に分かれた研修では「見える化」の大切さを痛感した。また、子どもを引きつけるアイデアをたくさんもらい、すぐに実践してみたい」等のやる気に満ちた声が聞かれた。

*二〇二一年四月赴任の学校採用教員募集に関しては、HPに掲載されています (<https://www.joes.or.jp/zaigai/teacher/>)。

新規ご入会 維持会員

- ・タキロンシーアイ株式会社
 - ・昭和学院中学校・高等学校
 - ・ヒューマンキャンパス高等学校
- (佐藤学園)